

地方小規模大学の現状における教育プログラムの展開 ～高松大学の挑戦～



畑 昌道

(高松大学長)

一 はじめに

高松大学は、四国・瀬戸内地域を中心に地域に根ざした人材供給を行っている小規模大学である。本学の教育への取組みについての事例を報告する。

二 現状

高松大学は、平成八年に経営学部産業経営学科で開学し、平成一二年にマネジメントシステム学科と大学院経営学研究科を設置した。その後平成一五年に産業経営学科を経営学科に名称変更し現在に到っている。本学部が目指す教育は、「共生の経営学」をテーマに、地域社会と連携して二一世紀に活躍できる人材を育成して地域に還

元することにあり、開学当初よりアントレプレナー育成のプログラムの開発や、地元企業を代表する経営者による講義など、特色のある教育を実践してきた。しかし、少子化の波は後発の地方小規模大学に大変影響が大きく、現実には厳しいものがあることも事実である。本学の学生の現状は、学力差の幅があること、競争意欲が低く、伸びりした性格の者が多いこと、人間的に味のある学生が多いなど地方大学ならではの特徴がある。また、景気低迷のあおりを受け、経済状況が厳しく、学資を得るためのアルバイトなどで十分な学習時間が確保できない学生や学習意欲が少なくモチベーションの低い学生も少なくないのである。このような現状を踏まえた上での本学の教育の取組みを紹介する。

三 学生支援の取組み

本学では、三年前より大学改革のための学長補佐会を発足し、学長ビジョンを策定した。「学生のための大学づくり」をテーマに学生の教育を第一に行うこと、教員と職員との共同連携、保護者への理解と協力など、小規模大学ならではのきめ細やかな学生支援体制を準備した。具体的には、①学生と教員との絆づくり、②保護者との連携づくり、③学生教職員共同のイベント創出、④教育情報の収集と授業開発の研究、⑤課外活動の活性化、などがあげられる。

学生と教員との絆づくりを円滑に行うために、一年から四年まで学生は一〇名以下の少人数のゼミに所属し、一名の担当教員を配している。ゼミナール活動では、学生との親睦会や学外での企業研究など教員の特徴を生かした活動が展開されている。その他、大学生活の相談、学習相談、進路相談も行っており、学生の履修状況、出席動向、学内での生活状況など教職員間で情報を共有するために、半期ごとに担当教員による学生情報と所見を記載してファイルにまとめている。教員間での学生情報の交換ができる上、入学から卒業まで一貫した学生指導ができるようなシステムにしている。学生の授業への出席動向については、学生の出欠が把握できるようなシス

テムづくりが本年度から実行されている。

保護者との連携づくりも、担当教員が窓口となり、保護者との連絡や相談も積極的にを行っている。入学当初には、教員と保護者が個人面談において、大学の教育システムや学生についての情報交換をして、保護者の大学への理解を得るとともに、保護者側の意見や要望などを吸い上げることにより、教育活動の改善に繋げている。

学生教職員共同のイベント創出は、授業以外の学生の活動を教職員が支援している。昼休みの時間を利用しての毎月一回ミニコンサート、学生と教職員の親睦のためのボーリング大会、学内クリーンキャンペーン、学生と学長との懇談会など、学生が主体的に発案企画されたイベントが次々と実現された。

第四番目の教育情報の収集と授業開発の研究について、教育情報の収集のひとつとして学生による授業評価の実施が挙げられる。三年前より全学的に実施し、本年はその結果を冊子にして図書館で学生及び教職員に公表している。学生の意見を聴くために、自由記述欄も設けている。教員の意見は賛否両論あるが、評価の結果は教員にも理解されているようである。これは、全体的評価が上がっている現状からも理解できる。また、授業見学や授業研究も実施されるようになり、教育に対する教員の関心が増してきている。そのような中、本年九月に教員全員が、「魅力的な授業を求めて」をテーマにワークショップ形式の勉強会を行った。ワークショップに慣れない教員も段々にグループに溶け込み、各自の授業体験や他教員の講義についての取組みを話し合う機会となった。今回の勉強会への意欲も向上して勉強会の成果を見ることができた。各グループから出された授業改革の提案は、今後の教育改革を行う上での重要な資料となるであろう。この結果についても学生に公表して学生からの意見も聴取し、FD活動を推進していくこととしている。

最後に課外活動についてであるが、十分な活性化ができないのが現実であるが、三つの強化種目を設定し、まずそこから活性化を図ることとした。具体的には、「バレーボール部」「ハンドボール部」「サッカー部」の指導者を充実するとともに、選手強化を図ったところ、ハンドボール部については、創部二年目で中国四国ブロック一位となり全国大会出場を果たした。

このような、学生を取り巻く環境づくりにより、個の特徴を生かした人間教育が少しずつではあるが形を表そうとしている。しかし、多様な学生の個性を伸ばしながら、かつ地域社会が求める人材育成を行うためには、具体的な目標づくりや、学生が実感できる体験プログラムなどが重要となってくる。抽象的表現よりも、より具体的内容を好む現代の若者に、分かり易いカリキュラムを作成し提供することが必要と考えられる。そこで次に、現在進行中の卒業後の進路を踏まえたカリキュラムづくりについて簡単に述べる。

四 就職支援プログラムの構築

本学では、出口管理を担当する就職委員会から、入学時点から一貫した卒業後の進路を踏まえたカリキュラムづくりが提案され、就職支援プログラムとして昨年度より実践している。その内容と実情について紹介する。

就職支援プログラムの目的は、入学時点から、将来の展望や卒業後の進路など人生プランを意識すると共に、実社会の現実を体験学習などを通して理解することである。また、社会人として必要な常識やコミュニケーション能力、表現スキルの学習にも重点をおいている。そこで、一年次にはビジネスマナーや日本語表現、口語表現などの、ビジネス社会に必要な基本スキルとキャリア形成の基礎演習を履修することにより、動機付けとビジネスへの興味付けを行っている。二年次においては、ビジネススキルの応用編を展開、キャリア開発においても実際の企業の研究や地域企業の中堅社員との交流などの機会を設けている。性格分析や自己アピール、討論、プレゼンテーションなどの演習もある。三年次は、夏休みのインターンシップで一、二年次に身につけた学習内容を基に地元企業等で実習を体験する。インターンシップ修了後は、レポートの提出や発表会、実習先での評価などから、後期授業の目的を学生自身で構築することができる。また、この時期は希望業種や職種の決定の最終段階で、担当教員や就職部と連携した就職指導が行われている。

このように、入学時から三年次まで、時間をかけて個人のスキルアップと将来計画を支援することにより、若

年層無業者やフリーターの問題を少なからず解消できると考えている。現在も実習プログラムは、自主的に目的を持った学生を中心に実施され、学生の一割程度が希望している。しかし、学生のインターンシップへの期待度が高いあまりに、受入れ企業のプログラムとの間にミスマッチが起こる問題や実施期間、受入れ企業等の拡大などいくつかの課題がある。来年度、参加を希望する学生数は今年度の三倍となり、過去に受入れていただいた企業に加え、香川経済同友会、香川中小企業家同友会などの組織と連携を図りながら受入れ先を開拓しているところである。また、学生の幅広いニーズに応えるために長期や海外でのインターンシップの多様化も検討中である。

五 おわりに

現在、全学に向けて、①挨拶の推進、②ほうれんそう（報告、連絡、相談）の推進、③PDCA（Plan（計画）「Do（実施）」「Check（評価）」「Action（改善）」）のマネジメントサイクルの実施の三つを教職員にお願いしている。本学は幸いなことに経営学部であるため、教員の理解は比較的スムーズに進んでいる。これらは当たり前のことではあるが、日々の実践となると大変なものがある。しかし、これらは企業はもとより地域社会や家庭の中でも必要なことではないかと思っている。

高松大学では、今後、各種委員会や事務部門の再検討に取組み、委員会と事務部門間の壁を取り払って、学生支援へのトータルサービスが行えるように、学生へのアプローチを再構築し、多様な学生に対してより質の高い教育サービスの提供を行い、また、地域社会と不断に関わりを持つことにより、真に求める人材づくりを行えるよう、地方小規模大学として弛むことなく努力を重ねていきたいと考えている。